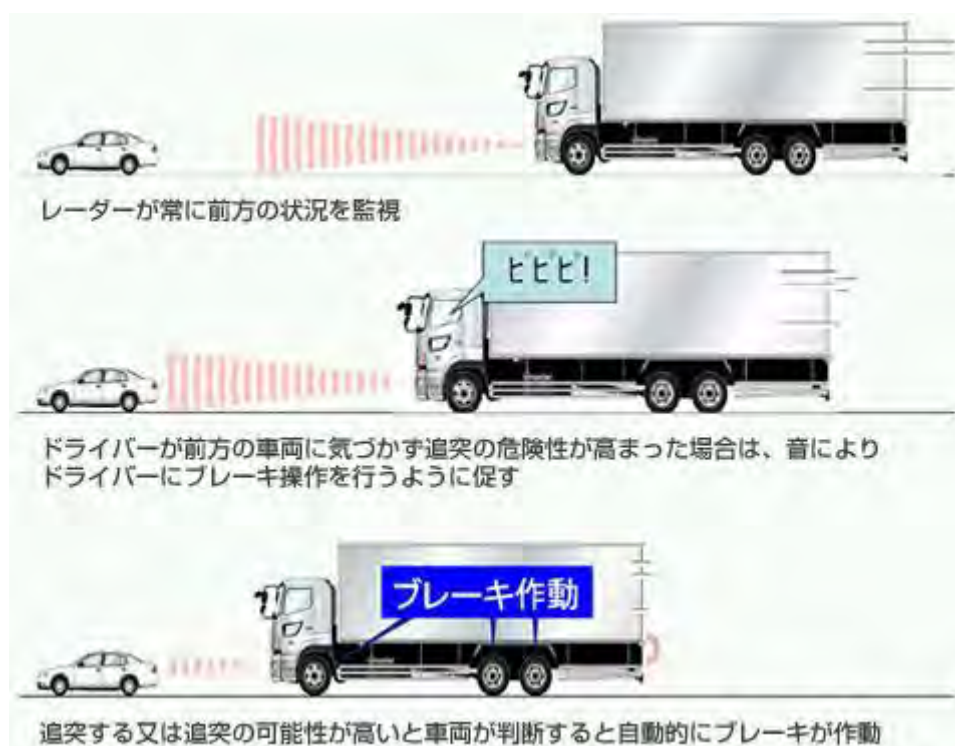


5.2.5 国土交通省 自動車局

先進安全自動車 (ASV) の開発・実用化・普及の促進

交通事故による死傷者数は、近年減少傾向にあるものの、平成23年では約4,600人が亡くなり、約85万人が負傷しており、依然として深刻な状態にある。この深刻な状態にある交通事故による死者数を削減するため、政府として安全対策に取り組んできた。このうち国土交通省自動車局では車両安全対策に取り組んでおり、具体的には3つの施策（安全基準等の拡充・強化、先進安全自動車 (ASV) 推進計画、自動車アセスメント）の連携により車両安全対策を進めている。このASV推進計画においては、先進技術を利用してドライバーの安全運転を支援するシステムを搭載した自動車の開発、実用化、普及を促進してきている。

ASV推進計画の成果として、衝突被害軽減ブレーキ等のASV技術が実用化され、普及してきている。特に、衝突被害軽減ブレーキ等のASV装置を搭載した事業用自動車の購入に対しては、平成19年度より補助を実施しており、それに加えて、平成24年度から衝突被害軽減ブレーキを搭載したトラックに対して、また、平成25年度からはトラックに合わせてバスも対象として、自動車重量税・自動車取得税に係る税制特例措置を実施した。さらに、大型トラック・バスに対して平成26年11月から順次義務付けることとしており、さらなる安全対策に取り組んでいくこととしている。



5.3 民間 (ITS Japan)

様々な交通流情報の高度利用促進について ～民間プローブ情報の共有・相互利用検討

1. ロードマップにおける取り組みのスコープ

「様々な交通流情報の高度利用促進」の具体的取り組み

：社会還元加速プロジェクトロードマップ（2008年5月19日）記載内容

- ・民間で取り組みが進められているプローブ情報についてデータ・フォーマットの標準化やデータへのアクセス・ルールの確立など情報の共有と相互利用に係る検討を行う。
- ・また、従来型のデータとプローブ情報との連携やプローブを活用したモニタリング技術等、様々な活用方策についても検討する。

(1) 様々な交通流情報の高度利用促進

取り組み内容	技術開発項目／フィールド実証項目 ※2	研究 開発 段階 ※3	実施 体制
同時併行で推進する事項			
・プローブ情報の共有と相互利用の検討 ・様々な交通流情報の活用による交通シミュレーションの高度化 ・交通情報基盤データベース整備	◇各種プローブデータのフォーマットの標準化、アクセス・ルールの確立検討 ◇従来型のデータとプローブデータの連携方策検討 ・交通状況要因解析・予測 ・プローブを活用したモニタリング技術	●	国・民間
動的経路案内へのプローブ情報の活用	・データ収集・配信のための情報インフラ構築 ・最適経路案内システム ・路面状況・天候状況提供システム ・車両動態管理・運行管理システム	●◎	民間
信号制御への活用	◆プローブ情報を活用した信号制御	●	国

※2 ◆：国が実施する項目、◇：国と民間が一体となって実施する項目、・：民間、自治体が主体となって実施する項目
 ※3 ●：研究、◎：開発(実証実験)、○：普及

社会還元加速プロジェクトロードマップ：実施計画抜粋

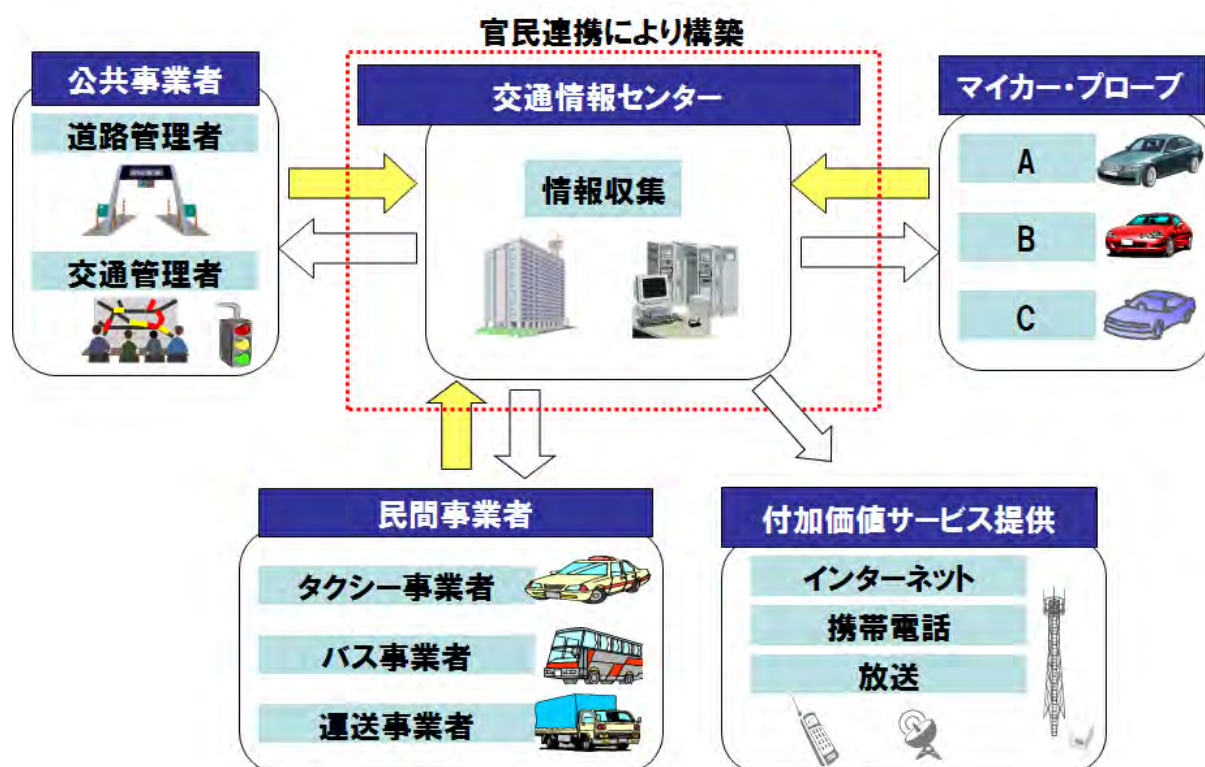
2. 民間プローブ情報の実態と課題

近年の車両は、燃料消費も含め大半が電子制御されているのと併せて、どのような運転・制御されたかもメンテナンス時に確認チェックできるようになっている。つまり、個車の位置情報（GPS 信号との連携）、運転状態（スピード、加速度、ワイパー利用状態、ヘッドライト点灯状態、ブレーキ使用頻度等々）、並びに燃料消費量さえも情報として吸い上げることが理論上は可能である。それらの情報を有効に、かつリアルタイムに利用することによって、交通渋滞を事前に認知し回避可能なような情報の運転者への提供、急加速減速の繰り返しの無駄な燃料消費の有無を判断した上での運転者への警告も、民間のサービスとしては、行われているのが現状である。

現在、交通流情報と呼ばれる幾多の情報・データは、それぞれの官民の事業体により、個別に収集形成され、活用されているのが実態である。その情報・データの収集・管理には莫大な費用が計上されてはいるものの、個別単位では質・量的に完全なものと言い難いのも事実であり、それらの情報・データを共通に使い、新たなサービス、社会貢献につなげるための検討を行う必要があった。



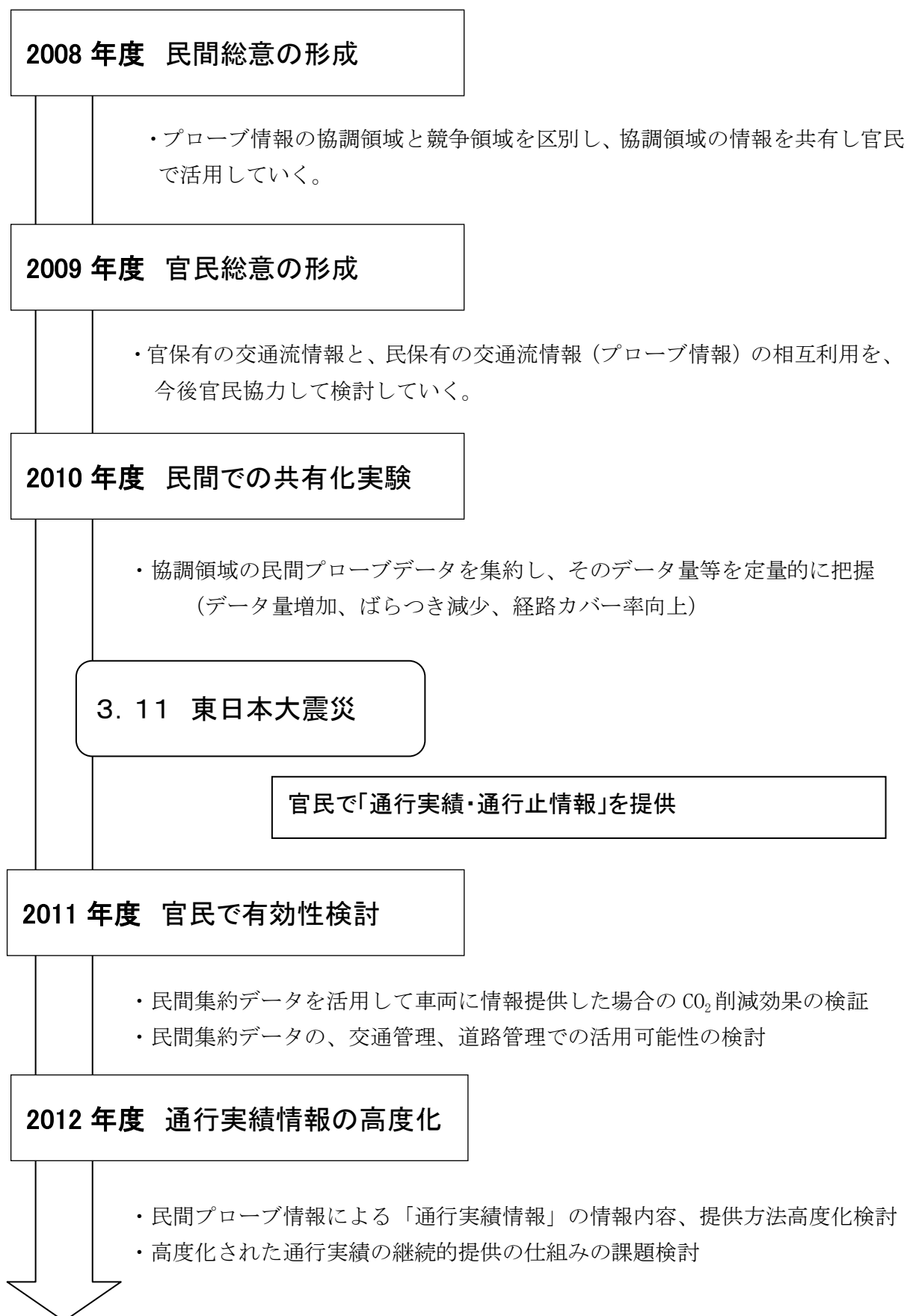
プローブ情報の活用イメージ（出典：ITS Japan）



交通流情報の共通基盤（出典：ITS Japan）

また、民間における共有化・相互利用の検討を進める上の課題は、大きくは2つ存在していた。一つは技術的課題であり、各社が個別に収集・活用しているために、それぞれのデータ内容・形式が異なり、集約するにはその基準を統一する必要があった。更にもう一つの課題が、競業会社間の壁であった。

3. 5年間の活動の概要



4. 民間、官民の総意の形成（2008～2009 年度）

「2008 年度：民間総意の形成」

プローブ情報の協調領域と競争領域を区別し、**協調領域の情報を共有し、官民で活用**していく。

また、そのために必要な協調範囲の明確化の検討や協調する上での課題を協同で解決していき、

①プローブ情報の高度化などドライバにとって、より魅力的な車社会、

②渋滞緩和、CO₂削減、救命率UP など社会的問題の解決、

③民間ビジネスの創出、市場・事業の拡大

の実現を図る。

「2009 年度：官民総意の形成」

交通円滑化は、経済産業上、国民生活上において有益なものと認識し、その達成に向け官民共に協力を否定するものではない。既存および今後取得する、**官保有の交通流情報と、民保有の交通流情報（プローブ情報）の相互利用を、今後官民協力して検討**していく。